**別　冊**

【参考】成年後見活動報告書の提出及び記入についての注意事項　（2018年2月版）

名簿登録者のみなさまは受任の有無にかかわらず、Ｐ９「別紙１」もしくはｐ10「別紙２」をご提出ください

**報告書について**

報告書の注意事項（Ｐ１～８）」をよくお読みいただき、それぞれの書式をご確認ください。

本会では、会員のぱあとなあ活動報告書について都道府県士会でチェックを行っています。報告書を確認することで、適切な後見活動が行われているかの確認を行い、後見活動上生ずる可能性のあるリスクに関して把握し、事故等を未然に防ぐための取り組みを行うとともに、受任者および都道府県士会への支援課題を抽出する作業を行っています。

**活動報告書の提出時期・活動報告書の記入・添付書類（個別報告）**

**Ⅰ　定期報告時の活動報告書の記入について　～2月の定期活動報告をするとき～**

●2月定期報告の提出時期は、2017年8月1日～2018年1月31日です。

　●今回は名簿登録更新の時期です。更新される方はP9別紙1の名簿登録欄に記載をお願いします。

　●名簿登録抹消をされる方はP10別紙2の名簿登録抹消申請書に記載をお願いします。

●定期報告時の提出期限は厳守してください。提出期限が守られない、報告書の提出がないことは名簿登録審査時の対象項目となります。また保険適用の手続きができなくなります。

　●報告書の提出先は所属都道府県士会の送付先となります。郵送で送ってください。

●2月の定期報告では、２０１８年１月末日現在の活動中の全てのケースについて報告してください。（※報告書の提出は保険付保の条件となっています）

●8月報告以降受任し、既に新規受任報告書を提出済みの場合も、2月定期報告時の報告は必要です。

●まだ終了、辞任報告をしていない場合は、定期報告時に共に報告してください。

　・終了、辞任の件数は、Ｐ9の成年後見（監督）活動報告書　２「現在の活動状況」の件数には含めないでください。（随時報告のみで終了、辞任の報告をしてください。）

●報告書は、福岡県社会福祉士会事務局に郵送または持参にて提出してください。

　・受任件数等の統計は、すべて会員が所属する都道府県士会で把握します。ただし、

所属都道府県士会外での受任がある場合、活動エリアを統括する都道府県ぱあとなあにも

「報告書の写し」をご送付ください。（欄外に「写し」と明記してください）

**１　累計件数**

　●①これまでの累計受任件数、②終了、辞任件数、③現在の活動件数を「法定後見」「後見監督人・任意後見監督人」「任意後見契約」のそれぞれを記入してください。

　●１の③「現在の活動件数」と２の「現在の活動状況」の数は一致することになります。

**２　現在の活動状況**

**（１）受任していない場合**

●現在法定後見、任意後見ともに関与していない方は、9ページの２「現在の活動状況」表の「その他」欄にチェックして提出してください。

　●個別報告（Ｐ11～Ｐ22の書式）の提出は不要です。

**（２）受任している場合**

●別紙１（9ページ）活動報告書に個別報告書を添付ください。

●別紙１の２「現在の活動状況」には、2018年1月31日現在の法定後見・監督人・任意後見の

受任件数・契約件数を記入ください。

●「審判待ち」、「終了・辞任」は件数に含めないでください。

●個別報告の様式は、「成年後見人等1-1,2,3,4」、「成年後見監督人・任意後見監督人2-1,2,3」、

「任意後見人等3-1,2,3」です。初回報告を既に提出している場合は、「1-2,2-2申立から選任

経緯」,「3-2　契約の締結」は提出しなくて構いません。

**Ⅱ　随時報告時の活動報告書の記入について**

**１　初回報告**

法定後見人、監督人の受任、任意後見契約の締結・任意後見監督人の選任のつど報告してください。

**（１）成年後見人等に選任されたとき**

**●**個別報告1-1、1-2、1-3（11～14ページ）を提出してください。

**（２）成年後見監督人等に選任されたとき**

●個別報告2-1、2-2、2-3（16～19ページ）を提出してください。

**（３）任意後見契約（任意代理契約を含む）を締結したとき及び任意後見監督人が選任されたとき**

●個別報告3-1、3-2、3-3（20～22ページ）を提出してください。

**２　終了又は辞任報告**

終了、辞任のつど報告してください。

**（１）法定後見を終了・辞任したとき**

●個別報告書1-1(11ページ)に終了又は辞任の年月及び理由を、1-3(14ページ)に経過を記入してください。辞任の場合は状況がわかるように書いてください。

**（２）成年後見監督人・任意後見監督人を終了又は辞任したとき**

●個別報告書2-1(16ページ)に終了又は辞任の年月及び理由を、(18ページ)に経過を記入してください。辞任の場合は状況がわかるように書いてください。

**（３）任意後見契約の終了又は任意後見人を終了・辞任したとき**

●個別報告書3-1(20ページ)に終了又は辞任の年月及び理由を、(22ページ)に経過を記入してください。辞任の場合は状況がわかるように書いてください。

**３　引き継ぎ終了報告**

終了、辞任後、引き継ぎが完了した時点でそのつど報告してください。

**（１）法定後見の引き継ぎが完了したとき**

●個別報告書1-1(11ページ)に引き継ぎ完了の年月を、1-3(14ページ)に経過を記入ください。

**（２）成年後見監督・任意後見監督の引き継ぎが完了したとき**

●個別報告書2-1(16ページ)に引き継ぎ完了の年月を、2-3(19ページ)に経過を記入ください。

**（３）任意後見契約の引き継ぎが完了したとき**

●個別報告書3-1(20ページ)に引き継ぎ完了の年月を、3-3(22ページ)に経過を記入ください。

**個別報告記載の注意事項**

●　本人の氏名、住所地、利用施設（機関）、援助者等の氏名、所属先名称等の固有名詞は、原

則として無作為のアルファベットで表記し、個人、地域、施設等が特定されることのないよ

うに記載してください。

●　年号は、西暦で統一して記載してください。

●　保険は報告書が提出されている案件のみに適用となります。（報告書が提出されていないケ

ースは保険の対象となりません）専門職として受任している成年後見等の案件についてはす

べて報告してください。

●　親族後見や未成年後見はぱあとなあの枠外の受任となります。

（活動報告書の提出対象外となり、保険の適用もありません）

●個別報告は、成年被後見人等ひとりにつき一部ずつ作成し、該当する事項を記入してください。

●ケース番号は、ケース毎の固有番号とし、受任順に通しで附番してください。

　例：「○○○○○（受講者番号）－△（ケース番号）」

　　報告時には、必ず初回報告と同じケース番号を継続してご使用ください。

**１　成年後見人等**

●成年後見人等に選任されたとき、または終了、辞任したときに提出ください。

**【個別報告1-1（11ページ）】**

・辞任の場合は状況がわかるように書いてください。

・本人の「資産状況」は、生活保護受給、住民税非課税、その他の分類で記入ください。

・申立人の「法定代理人」は、成年後見人等法定代理人の場合です。弁護士等による申立代理の場合は、本来の申立権者をチェックしてください。

・「審判確定年月」は、登記事項証明書の確定年・月を記入してください。

・「鑑定書」は、その有無とかかった費用を記入してください。（わかる範囲で）

・「複数後見」がある場合は、複数後見人のそれぞれの権限の範囲等について記入してください。

・「後見監督人」は、後見監督人等が選任されているかどうかを記入してください。（家庭裁判所の監督の場合は無とし、記入しないでください。）

　　　・「報酬付与額」は、直近の報酬付与額を申立期間の月数で割った月額平均額について、該当欄に

チェックしてください。

報酬付与申立をしていない場合はその理由も記入してください。

・「成年後見制度利用支援事業等の利用」は、成年後見制度利用支援事業と成年後見基金の区分で、適用の有無と有の場合には求償の有無、月額を記入ください。

**【個別報告1-2（13ページ）】**※個別報告1－2は**初回報告時のみ**提出ください。

・「申立・選任時の本人の状況」「申立の理由・経緯」「選任の経緯」「後見計画」の記載にあたっては、本人の氏名、住所地、利用施設（機関）、援助者等の氏名、所属先名称等の固有名詞は、原則として無作為のアルファベットで表記し、個人、地域、施設等が特定されることのないようにしてください。

・「後見計画」は後見事務開始時の計画を記載してください。（家庭裁判所へ就任時に提出する後見人等後見計画から抜粋されても結構です）

・「代理権・取消権の内容」は、その有無と付与された内容を記入してください。

代理権目録・同意権目録等の裁判所資料は添付しないでください。

**【個別報告1-3（14ページ）】**

・「本人の現在の状況および後見活動の内容」は、まず状況についてチェック欄を記載して、指示に応じてその状況について具体的に記載してください。

**▽［本人との面会頻度について］**

・ぱあとなあでは月１回を原則としております。前回報告からの半年間で、実際に行った面会の回数を記入し、その頻度が月１回以外の場合は、右欄にその理由を記載してください。

**▽［本人の心身状況について］**

・ご本人の報告時の心身状況について後見人として気になることがあれば「□ある」をチェックしてください。その上で右欄に内容とその対応方法について具体的に記載してください。

**▽［経済状況について］**

・ご本人の収支について記載します。ご本人の年金やその他の収入全て合算したものと支出総額の関係です。

・預貯金等があっても、総支出が総収入を超える場合は、「□赤字である」にチェックを入れ、右欄に状況及び対応について具体的に記載してください。

**▽［報告者と本人との関係について］**

・「保佐」「補助」等では、ご本人との関係が大変重要です。様々な理由で『しっくりいっていない』等の場合は、「□良好ではない」にチェックを入れ、右欄に状況や対応策を具体的に記載してください。（※意思疎通が困難等の場合は「その他」にチェックしてください）

**▽［報告者と親族との関係について］**

・ご本人に親族がある場合、その親族と報告者の関係を具体的に記載してください。（※いない場合等は「その他」にチェックしてください）

**▽［報告者と関係機関との連携・調整について］**

・後見事務を遂行する上で関係機関との連携や調整が必要な場合、状況を具体的に記載してください。（※特にない場合等は「その他」にチェックしてください）

**▽［家裁への報告状況について］**

・直近の報告年月を記入し1年以上報告をしていない場合は理由を右欄に記載してください。

**▽［その他、活動上の課題］**

・後見事務を遂行している中での疑問や質問などがある場合、「□ある」にチェックを入れ、右欄に内容を記載してください。

・都道府県士会ぱあとなあで回答できないものについては、都道府県士会より本会に問い合わせがありますので、積極的に記載してください。

　　**▽「現在の後見活動の計画・内容」**

現在遂行している後見活動（身上監護、財産管理に関すること）について、記載ください。

　　※この欄は空欄になることはあり得ません。現在の後見活動を振り返り、必要に応じて後見

　　　計画そのものを見直すなど、より良い後見活動とするために記入してください。

※終了報告の場合は終了事務の報告、辞任の場合には辞任の理由と状況等を記載ください。

※代理権、同意権に変更があった場合には、本欄に記載ください。

**【個別報告1-4　インシデントレポート（15ページ、任意提出）】**

※法定後見、監督人、任意後見の共通様式です。

後見活動をしている中で、ヒヤッとした経験や、ハッとした体験、ホッとしたという状況が、誰にも必ずあります。インシデントレポートは自らの気づきと、汎化・共有することでリスクの軽減を目指すものです。皆様からお寄せいただいた体験を会員の間で共有化し、成年後見活動に潜むリスクを明らかにし、事故防止のために活用していきます。そのためには、データの蓄積と分析が必要です。ご協力をお願いします。Ｐ７の注意事項を参考にぜひ記述いただき、報告書とともにお送りください。

**注　意　事　項（まとめ）**

　Ｐ5～7は、法定後見の書式における個別報告書（1-2～1-4）の記入時の注意事項をまとめています。

吹き出しに記載された各項目の内容を踏まえて、報告書の作成をお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **個別報告1-2　(項目別注意事項)** | **報告者氏名** | **ケース番号　No.**  |

２、申立～選任の経緯　**初回報告のみ記入ください**

①本人の氏名、住所地、利用施設（機関）、援助者等の氏名、所属先名称等の固有名詞は、原則として無作為のアルファベットで表記し、個人、地域、施設等が特定されることのないように記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申立・選任時の本人の状況 | ご本人の生活の状況や身体状況、判断能力、福祉サービス等利用状況、家族状況などを記載してください。申立時と選任時で変化がある場合は、それも記載してください。なお、以下の全ての項目に共通しますが、記載に当たっては、本人や関係機関担当者等の固有名詞等の個人情報は、無作為のアルファベットで表記して特定できないようにしてください。 |  |
| 申立理由・経緯 | 申立をおこなってから審判されるまでの期間を記載してください。申立に至った理由や経緯について、簡潔にまとめて記載してください。 |  |
| 申立から審判までの期間：約　　　　ヶ月 |
| 選任の経緯 | あなたが選任されるまでの経緯を記載してください。 |
| 後見計画 | 後見事務開始時の計画を具体的に記載してください。家裁へ就任時に提出する後見計画より抜粋してもかまいません。 |
| 代理権・取消権の内容（※補助、保佐のみ） | その有無と付与された内容を記載してください。代理権目録・同意権目録等の**家裁資料は添付しない**でください。 |

**個別報告1-3(項目別注意事項)**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **報告者氏名** | **ケース番号　No.**  |

　３、本人の状況および後見活動の内容（毎回記入ください）

  **（該当項目にチェックが入った場合は必ず具体的状況を記載してください）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本人との面会の頻度について | 実施回数は、　　過去６か月間に（　　　）回 | (頻度が月１回以外の場合は、以下に理由を記述)2017年8月～2018年1月末までの６か月間の面会回数を記載してください。頻度が１回/月以外の場合は、具体的理由を右欄に必ず記載してください。 |
| 本人の心身状況について | 心身状況で気になることが1□ある2□ない | (ある場合は、以下に具体的内容と対応方法を記述)後見人として気になることがあれば「□ある」を、さらに右欄に内容と対応方法について具体的に記載してください。 |
| 経済状況について | 収支は1□黒字である2□ぎりぎりである3□赤字である | (赤字の場合は、以下に今後の対応について記述)預貯金がある場合でも、年金等を含む総収入額を超えて支出がある場合は、「赤字」とし、その状況や今後の対応など右欄に必ず記載してください。 |
| 報告者と本人との関係について | 本人との関係は、1□良好である2□良好ではない3□その他（意思疎通が困難等） | (良好ではない・その他の場合は、以下に状況を記述)活動において本人との関係構築は重要です。しっくりいっていない場合は「良好ではない」に、意思疎通が困難な場合は「その他」にチェックして右欄に具体的に記載してください |
| 報告者と親族との関係について | 親族との関係は、1□良好である2□良好ではない3□その他（いない場合等） | (良好ではない・その他の場合は、以下に状況を記述)ご本人に親族がある場合、その親族と報告者の関係をチェックして右欄に具体的に記載してください。 |
| 報告者と関係機関等との連携・調整について | 関係機関との連携・調整は、1□良好である2□良好ではない3□その他 | (良好ではない・その他の場合は、以下に状況を記述)関係機関との協働や調整が必要とされる場合、その機関との関係を右欄に具体的に記載してください。（※特にない場合等は「その他」にチェックして右欄に具体的に記載してください。） |
| 家裁への報告状況について | 直近の報告年月（西暦）　　　　年　　月 | (1年以上報告していない場合、以下に理由と今後の報告予定を記述) |
| その他、活動上の課題 | 都道府県士会ぱあとなあに対して、後見活動上の疑問点や質問が1□ある2□ない | (ある場合は、以下に内容を記述)後見事務を遂行している中での疑問や質問などがある場合、「□ある」にチェックを入れ、右欄に内容を記載してください。都道府県士会ぱあとなあで回答できないものは、本会に問い合わせがありますので、積極的に記載してください。 |
| 現在の後見活動（身上監護、財産管理に関すること）の計画・内容　※必ず記入してください※終了報告の場合は終了事務の報告、辞任の場合は辞任に至った経緯と引き継ぎの状況※代理権・同意権に変更があった場合は変更内容を記述ください前回報告時から変更の有り、無しに関わらず、ご記入ください。現在遂行している後見活動（身上監護、財産管理に関すること）について、記載してください。**※この欄は空欄になることはあり得ません。**現在の後見活動を振り返り、必要に応じて後見計画そのものを見直すなど、より良い後見活動とするために記入してください。※終了報告の場合は終了事務の報告、辞任の場合には辞任の理由と状況等を記載ください。※代理権、同意権に変更があった場合には、本欄に記載ください。 |

**個別報告1-4　(インシデントレポート項目別注意事項)　 法定後見・監督人・任意後見共通様式**

・ケース番号：定期報告書に付する番号をご記入ください。

・性別・主たる障害原因・類型・形態：該当する類型を○で囲ってください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **個別報告1-4****インシデントレポート** | **報告者氏名** |  | **ケース番号　No.** |  |
| ご本人について | 年齢 | 性別 | 主たる障害原因 |  |
| 代 | 男　性・女　性 | 認知症知的障害精神障害 |
| 類型 | 法定後見（後見・保佐・補助）法定監督（後見・保佐・補助） | 委任代理中任意後見任意後見監督 | 形態 |
| 個人後見・法人後見 |
| 要　　約 | ※○○な場面で、「～して～になる」「～なので～になる」「～なので～して～になる」の形式で簡潔に記載してください。「～なので」・「～して」はリスクの要因、「～になる」は想定される現象・結果を意味します。 |  |
| 説明の形式にならい、例えば、「納付書の期限を忘れ、期限を過ぎそうになる」等簡略に記載します。 |  |
| 発生内容 | ここには、ヒヤッとしたことやハッとしたことの詳細を記載します。例えば、「納付書をしまい込んでそのまま忘れてしまい、見つけた時には納付書の期限最終日で、あわてて金融機関に駆け込んで、事なきを得た。忘れてしまうと、被後見人の施設利用が困難になるところだった。」など。 |  |
| あなたの対応や、想定される対応策 | あなたのとった具体的な対応や、こうすればヒヤッとしないで済むなどを記載して下さい。 |  |
| 助言を受けた場合どなたから？ | 県ぱあとなあ事務局、等 | どのような助言を？ | カレンダーに記すなど、すぐわかる工夫をします。 |  |
| あなたのご職業・職種をよろしければご記入下さい。 |  |
| **※以下は都道府県士会ぱあとなあ、JACSW成年後見委員会で記載・使用します。（報告者は記入不要です。）** |
| **潜在リスクや****背景要因等** |  |  |
| **キーワード****✓を入れる。****複数選択可。** | □１本人の心身状況□２報告者と本人の関係□３報告者と親族の関係□４財産管理 | □５行政等手続き□６金融機関□７家裁との関係□８その他関係機関との関係 | □９個人情報の管理□10死後事務に関すること□11後見人自身□12その他活動上の課題 |
| **リスク対象** **(１つに✓を入れる)** | **リスク・マトリクス** |
| □１被後見人等□２後見人等□３被後見人等・後見人等双方□４関係機関□５その他 | **損失規模 (１つに✓を入れる)** | **発生頻度 (１つに✓を入れる)** |
| □ A:死亡または重篤な障害が残る□ B:重篤な損失や障害が残る可能性□ C:軽微な損失や障害を負う可能性□ D:ほとんど損失もない | □ a:ほぼ毎日□ b:週に１～２度□ c:月に１～２度□ d:半年に１～２度 |  |
| **リスクのポイントを解決するための具体的・実行可能な対策について** |  |  |

**２　成年後見監督人・任意後見監督人　　報告様式２－１～２－３**

●成年後見監督人・任意後見監督人に選任されたとき、または終了、辞任したときに提出ください。

　●記載要領は、「１ 成年後見人等」を参照ください。

【**個別報告2-1（16ページ）】**

　・「成年後見人・任意後見人」は、監督の対象となる成年後見人、任意後見人について記入ください。

**３　任意後見人等　　報告様式３－１～３－３**

●任意後見契約（任意代理契約を含む）を締結したとき、または任意後見監督人が選任されたとき、契約の終了したときに提出ください。

　●記載要領は、「１ 成年後見人等」を参照ください。

**【個別報告3-1（20ページ）】**

・「任意後見監督人の選任」は、監督人が選任されている場合に記入ください。この場合、区分の欄

が「監督人の選任を受けて任意後見人として活動中」と一致します。

* 「報酬」は、受任者報酬、任意後見報酬、任意代理報酬の契約額を月額で記入してください。

**【個別報告3-2（21ページ）】**

・任意後見契約・任意代理契約書の添付はしないでください。その代わりに個別報告に契約締結年月、

代理権の内容を明記してください。

**【個別報告3-3（22ページ）】**

・委任契約段階の場合、「現在の後見活動の計画・内容」の欄に、活動内容を記載ください。

**４ その他**

**(1) 複数後見のとき**

●複数後見の活動報告書は受任者がそれぞれ提出してください。

●複数後見人のそれぞれの権限の範囲等について記入してください。

**（２）法人後見及び法人後見監督のとき**

●都道府県士会において、法人後見・法人後見監督を行った場合の報告書は、本報告書とは別様式となります。

法人後見の報告書様式は、法人後見実施都道府県社会福祉士会宛てにお送りしていますので、都道府県社会福祉士会事務局にお問い合わせください。

以上

**個別報告1-1**

|  |  |
| --- | --- |
| 【成年後見人等】**受任者は毎回記入ください** | 報告日：　　年　　　月　　　日 |
| 報告者(成年後見人等) | 受講者番号 |  | 都道府県士会会から推薦を受けて受任した場合は、1を会から推薦を受けずに受任した場合は、2を選んで下さい。 |  |
| 氏名 |  |

１、概要（毎回記入ください・データ―ベース項目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ケース番号 | No. （「（受講者番号）－（ケース番号）」とし、前回報告と同じ番号を使ってください） | 受任区分※1 | 1■会の推薦案件2□会の非推薦案件 |
| 報告種別 | 1□新　　規2□定　　期3□終　　了4□引継完了5□辞　　任 | 終了・辞任の年月： （西暦）　　　　年　　月引き継ぎ完了の年月：（西暦）　　　　年　　月本人の住民票所在地の市町村を記入して下さい。注意：現住所ではありません。終了・辞任の理由 |  |
| 本人について | 性別 | 1□男性　2□女性 | 年齢 | 歳代 前半・後半 |
| 住民票所在地の市町村　福岡市博多区（福岡市・北九州市については区まで記入して下さい）※2 |  |
| 判断能力の障害の種別 | 1□認知症高齢 3□精神障害2□知的障害　　　　4□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 要介護度もしくは長谷川式スケール、障害程度区分 |
| 現在の居所 | 1□在宅　（ ひとり暮らし・家族と同居・グループホーム）会で独自に検討している報酬助成制度の対象となるケースが月額平均5000円未満なので、実態把握のため追加項目となりました。2□病院　本人の預貯金額の記入をお願いいたします。3□施設　4□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資産状況※本人（個人）の資産状況 | 1□生活保護受給世帯2□住民税非課税世帯3□その他（　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　 | （預貯金額）※2会で独自に検討している報酬助成制度の対象となるケースが月額平均5000円未満なので、実態把握のため追加項目となりました。■ 50万円以下　　□150万円以下□100万円以下　　□それ以上 |
| 申立について | 申立人 | 1□本人　2□親族（本人との関係：　　　　　　　　　　　　　　　　）3□市町村長（市長より権限を委譲された区長を含む）現在確認しているケース番号では、会の推薦案件かどうかわからないため、基本事件番号を記入していただき、成年後見人等候補者推薦依頼書のデータを照合して、会の推薦案件であることを確認いたします。4□家裁の職権5□法定代理人（後見人等）　6□任意後見人7□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 鑑定書 | 1□有り（鑑定料　　　　　円、□不明）0□なし　　2□不明 |
| 審判について | 家裁 | 　　　　　家裁　　　　　　　支部（支所）会で独自に検討している報酬助成制度の対象となるケースが月額平均5000円未満なので、実態把握のため追加項目となりました。会で独自に検討している報酬助成制度の対象となるケースが月額平均5000円未満なので、実態把握のため追加項目となりました。本人の預貯金額の記入をお願いいたします。 |
| 審判確定年月 | （西暦）　　　年　　月 | 基本事件番号※1 | 平成12年（家）第12345号 |
| 類型 | 1□成年後見現在確認しているケース番号では、会の推薦案件かどうかわからないため、基本事件番号を記入していただき、成年後見人等候補者推薦依頼書のデータを照合して、会の推薦案件であることを確認いたします。2□保佐　　3□補助 |
| 複数後見 | 1□有り　（複数後見の相手：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）会で独自に検討している報酬助成制度の対象となるケースが月額平均5000円未満なので、実態把握のため追加項目となりました。0□なし　（事務分掌の有無：□なし　□有り：　　　　　　　　　　） |
| 後見監督人 | 0□なし　1□有り（監督人の職業：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 報酬について | 報酬付与会で独自に検討している報酬助成制度の対象となるケースが月額平均5000円未満なので、実態把握のため追加項目となりました。 | 1□報酬付与申立をした（西暦）　　　年　　月（直近の付与額を下記に記入）会で独自に検討している報酬助成制度の対象となるケースが月額平均5000円未満なので、実態把握のため追加項目となりました。2□申立中である0□報酬付与申立をしたことがない（その理由を下記に記入）　1□受任後一年未満である会で独自に検討している報酬助成制度の対象となるケースが月額平均5000円未満なので、実態把握のため追加項目となりました。　2□被後見人等が資力に乏しく報酬が期待できない　3□兼業禁止規定との兼ね合い等の職場の事情で申立ていない4□その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 直近の付与額 | 月額平均 ■5,000円未満※2 □１万円未満 □１～２万円未満 □２～３万円未満　□３～４万円未満　□４～７万円未満 □7万円以上 |
| 成年後見制度利用支援事業等の利用状況 | □成年後見制度利用支援事業の適用を受けている　1□①申立経費の助成を受けている　（□求償あり・□求償なし）　2□②報酬助成を受けている（金額：月額　　　　　円、市町村：福岡市　※2）　3□成年後見基金の適用を受けている（金額：月額　　　　　　　　円）□成年後見制度利用支援事業の適用を受けていない※2　1□要綱の対象ではない　2■要綱の対象であるが、下記の理由で未申請　　＜理由＞1□受任後1年未満で報酬付与未申請2■本人の財産から一定の報酬を得ているので未申請3□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）＜今後成年後見制度利用支援事業を申請する予定＞1□ある　　　2■ない　　　3□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）2の要綱の対象ではあるが、未申請の方には、さらに理由と今後申請する予定があるかのご記入もお願います。3□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 災害時の安否確認 | 被後見人等の指定避難先について　1□把握している　2□把握していない自治体への避難行動要支援者登録について　1□登録している　2□登録していない後見人等が支援できない時の援助者の確保について　1□確保している　2□確保していない |

成年後見制度利用支援事業の実態を把握するため、報酬助成を受けている市町村の記入をお願いします。

　網掛けの部分については、本会の追加項目になります。

　その理由は、以下の通りです。

　※1　今後、派遣調整手数料の実態を把握するため

　※2　会で独自に検討している報酬助成制度や成年後見制度利用支援事業の実態を把握するため

※3　災害時の安否確認のため

会で独自に検討している報酬助成制度の対象となるケースが月額平均5000円未満なので、実態把握のため追加項目となりました。

会で独自に検討している報酬助成制度の対象となるケースが月額平均5000円未満なので、実態把握のため追加項目となりました。

**個別報告2-1**

【成年後見監督人・任意後見監督人】**受任者は毎回記入してください**

報告日：（西暦）　　 年　　　月　　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 報告者（監督人） | 受講者番号 |  | 都道府県士会会から推薦を受けて受任した場合は、1を会から推薦を受けずに受任した場合は、2を選んで下さい。 |  |
| 氏名 |  |

１、概要（毎回記入・データ―ベース項目）

会で独自に検討している報酬助成制度の対象となるケースが月額平均5000円未満なので、実態把握のため追加項目となりました。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ケース番号 | No. （前回報告と同じ番号を使ってください） | 受任区分※1 | 1□会の推薦案件2□会の非推薦案件 |
| 報告種別本人の住民票所在地の市町村を記入して下さい。注意：現住所ではありません。 | 1□新規受任2□定期報告3□終了報告4□引継完了5□辞任 | 終了・辞任の年月： （西暦）　　　　年　　月引き継ぎ完了の年月：（西暦）　　　　年　　月終了・辞任の理由 |
| 本人 | 性別 | □男　　□女 | 　年齢 | 歳代　前半・後半 |
| 住民票所在地の市町村（福岡市・北九州市については区まで記入して下さい）※2 |  |
| 判断能力の障害の種別 | 1□認知症高齢 3□精神障害2□知的障害 4□その他（　　　　　　　　　　　） |
| 要介護度もしくは長谷川式スケール、障害程度区分 |
| 現在の居所 | 1□在宅　（ ひとり暮らし・家族と同居・グループホーム）本人の預貯金額の記入をお願いいたします。2□病院3□施設4□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資産状況※本人(個人)の資産状況 | 1□生活保護受給世帯2□住民税非課税世帯3□その他 | （預貯金額）※2□ 50万円以下　□150万円以下□100万円以下　□それ以上 |
| 成年後見人任意後見人 | 後見人 | 1□親族（内訳：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）2□社会福祉士3□その他（内訳：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 就任年月若しくは契約年月 | （西暦）　　　　　 年　　　月 |
| 申立 | 申立人 | 1□家裁の職種　　　　　　　5□任意後見受任者2□本人　　　　　　　　　　6□その他3□親族4□成年後見人等 |
| 審判 | 家裁 | 　　　　　家裁　　　　　　　支部（支所） |
| 審判確定年月 | （西暦）　　　　年　　　月 |
| 監督人区分 | 1□後見監督人　　　　　　　4□任意後見監督人2□保佐監督人3□補助監督人 |
| 複数後見監督 | 0□無　　1□有り（複数後見の相手　　　 　　　　　　　　　　） |
| 報酬 | 報酬付与 | 1□報酬付与申立をしたことがある （西暦）　　　年　　月会で独自に検討している報酬助成制度の対象となるケースが月額平均5000円未満なので、実態把握のため追加項目となりました。（直近の付与額を下記に記入）2□申立中である0□報酬付与申立をしたことがない（その理由を下記に記入）　 1□受任後一年未満である　 2□被後見人等が資力に乏しく報酬が期待できない　 3□兼業禁止規定との兼ね合い等の職場の事情で申立てていない　4□その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 直近の付与額 | 月額平均 □5000円未満※1　□1万円未満 □１～２万円未満 □２～３万円未満　□３～４万円未満　□４～７万円未満 □7万円以上 |
| 災害時の安否確認 | 被後見監督人等の指定避難先について　1□把握している　2□把握していない自治体への避難行動要支援者登録について　1□登録している　2□登録していない　その理由（　　　　　　　　　　　　　　）監督人等が支援できない時の援助者の確保について　1□確保している　2□確保していない例：施設入所のため、当該自治体で登録制度を実施していない等 |

網掛けの部分については、本会の追加項目になります。

　その理由は、以下の通りです。

　※1　今後、派遣調整手数料の実態を把握するため

　※2　会で独自に検討している報酬助成制度や成年後見制度利用支援事業の実態を把握するため

※3　災害時の安否確認のため